

2025年3月5日

日韓安全保障協力発展の成果と限界

(韓国・北朝鮮研究会コメンタリー No. 12)

キャノングローバル戦略研究所

主任研究員

伊藤 弘太郎

1. 政治的空白が続く韓国

筆者は2025年2月上旬に韓国・ソウルを訪問して、現地で外交・安全保障分野の実務家や専門家と昨今の情勢について意見交換する機会に恵まれた。どの訪問先においても韓国側から開口一番に出た話題は、同月7日に石破総理とトランプ大統領による初の首脳会談が無事に終わり一定の成果を上げたことであった。その成果の中でも安全保障分野においては、日米首脳がクアッド（日米豪印）や日米韓などのいわゆるミニラテラル協力体制による同志国間連携の重要性を確認したことを韓国側も安堵していた。

昨年12月3日に韓国の尹錫悦大統領が非常戒厳を宣布したことに端を発し、国会での大統領弾劾訴追案可決による職務停止、大統領自身の身柄拘束、憲法裁判所での弾劾審査という一連の過程において、韓国内政の混乱が収束する見通しは立たない。現地での意見交換では「尹大統領の弾劾が決まれば60日以内に大統領選挙が実施され、5月初旬に新大統領が当選を決めた翌日からすぐに大統領職務を開始する」という展開が最も可能性が高いとの予測が支配的であった。

韓国大統領は強力な権限を持つ反面、一旦職務停止になってしまうとその反作用として政権の正統性自体が弱体化する。今回は最初に職務代行を担った国務総理に対する弾劾訴追案が可決され、副総理が代行を務めている状況を見るにつけ、米韓首脳会談の早期実現は難しく、韓国側の焦りを感じる場面に多々遭遇した。

2. 着実に発展してきた日韓・日米韓の軍事面での協力関係

韓国での政治的空白が続く中、非常戒厳以前に積み上げられてきた日米韓安全保障協力は粛々と維持され、実績が着々と積み重ねられている。最近特に象徴的だった事例として、尹大統領が身柄拘束された1月15日に、日米韓の空軍は米空軍のB-1B爆撃機などを中心に航空自衛隊のF-2戦闘機並びに韓国空軍のF-15K戦闘機が随伴飛行を行う共同訓練を実施した¹。事前に計画されていた訓練のため尹大統領の身柄拘束との関係性はないとされるが、韓国の政治的空白とは関係なく日米韓の軍事協力態勢が万全であることが示されたのである。

¹ 「日米韓共同訓練の実施について」 航空幕僚監部、2025年1月15日
<https://www.mod.go.jp/asdf/news/uploads/docs/20250115.pdf> (2025年3月5日閲覧)。

3. 良好な関係ばかりではない一面

その一方で尹政権発足後、日韓の間で万事が良好である訳ではない。例えば、2022年12月に日本政府が発表した安保三文書の中で初めて反撃能力の保有が明記されると、韓国外交部は「関連議論が平和憲法を堅持しながら域内の平和と安定に寄与する方向で透明に行われることが望ましいというのが（韓国政府の）立場」だとしつつ、日本が朝鮮半島を対象に反撃能力を行使する場合に韓国の同意が必要かを問う質問には「朝鮮半島の安全保障および我々の国益に重大な影響を及ぼす事案は、事前に韓国との緊密な協議および同意が必ず必要だという立場だ」と述べたとされる²。日本の新たな方針に対して韓国政府は釘を刺した恰好となったが、それでも尹政権は日本の安保三文書が示した方向性に対して理解を示してきた。これに対して韓国の野党および左派メディアは警戒感を示している³。

その警戒感が強い反発という形で吹き出した出来事が、昨年8月24日に韓国国会国防委員会での日本とのACSA（物品役務相互提供協定）締結の必要性に関する国防部次官の発言をめぐる混乱である。同次官は日韓ACSAについて「現在の韓米日軍事協力と有事の際の対北朝鮮抑止力を確固たるものにし、われわれの対応態勢を強化するため、そのようなことが必要な措置だと考えている」と答弁したとされ、3時間後に次官は発言を撤回した⁴。日韓ACSAを巡っては実務レベルではその必要性が認められつつも、政治レベルではその実現に依然として高い壁が存在することが明らかになったのである。

奇しくも、この騒動に関連して思い出されるのが、2015年12月末の日韓合意を受けて2016年に入ってから日韓関係が好転して安全保障協力関係の発展が進み、その年の11月に日韓GSOMIA（秘密軍事情報保護協定）が締結された事実である。しかしながら、同時並行で朴槿恵大統領を取り巻く政治スキャンダルが問題化し、大統領弾劾・罷免という末路を辿ったことは記憶に新しい。

2023年8月に日米韓の首脳によるキャンプ・デービッド会談によって示された日米韓安全保障協力の「新たな高み」を目指す動きは、ここに至るまで水面下で活発に行われてきたものと推察される。従来のミサイル防衛に限定した情報共有のメカニズム構築だけでなく、日米同盟と米韓同盟の戦略的連携が模索され、3カ国の新たな指揮統制（C2: Command and Control）の形を議論できる環境が醸成された。しかしながら、朴槿恵政権の時と同様に、日韓が新たな次元の安全保障協力を模索すると韓国内政の不安定さが現れて最終的に政治的空白が生まれる。現在、日韓を取り巻く安全保障環境はこれまでになく厳しく、第二期トランプ政権の発足でその不透明さが増しているにも関わらず、日韓両国がより踏み込んだ協力関係を発展させる推進力はしばらく見えてこないだろう。

（了）

² シン・ヒョンチョル「敵基地攻撃の保有明記した日本...韓国外交部「韓国との事前協議が必ず必要」『ハンギョレ（日本語版）』2022年12月17日 <https://japan.hani.co.kr/arti/politics/45420.html>（2025年3月5日閲覧）。

³ 例えば、クオン・ヒョクチョル「日本の「敵基地攻撃」方針に沈黙...大韓民国の「保守」は死んだのか」『ハンギョレ（日本語版）』2022年12月21日 <https://japan.hani.co.kr/arti/politics/45456.html>（2025年3月5日閲覧）。

⁴ クオン・ヒョクチョル「韓日ACSAが「パンドラの箱」と呼ばれる理由とは」『ハンギョレ（日本語版）』2024年9月21日 <https://japan.hani.co.kr/arti/politics/45420.html>（2025年3月5日閲覧）。